

「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」

21世紀に向けた わが国の原子力研究 開発利用の全体像と 長期展望を明らかにした 長期計画を策定

原子力政策の指針となる新たな「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」（長期計画）が、原子力委員会の長期計画策定会議での約一年半の議論を経て平成十二年十一月に原子力委員会において決定されました。新しい長期計画は、策定審議開始直後に「CO臨界事故が発生したことから、なぜ原子力を選択するのかといった原点に立ち返った議論が実施されました。また、八月から十月にかけて、計画案に対する意見募集と「ご意見をきく会」が行われ、そこで寄せられた意見の反映に努め、国民へのメッセージとしての役割が重視されました。

長期計画策定 までの道のり

「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」は、わが国の原子力の研究開発利用の基本方針や推進方策を定めるものです。昭和三十一年から、原子力委員会がおおむね五年ごとに策定してきています。

前回の長期計画の策定は平成六年六月。それから約六年が経過し、この間に原子力をめぐる情勢は大きく変化しました。二十一世紀を迎えるに当たり、今後の原子力に求められる基本的な理念や政策を確認し、原子力の研究開発利用の全体像と長期展望を明らかにしていくことを目的に、新たな長期計画について多角的に検討するため、長期計画策定会議が原子力委員会に設置され、分科会を含め活発な審議会がなされました。

また、国民の意見を聞くため八月二十二日から十月十日まで「長期計画案に対する意見募集」が行われ、期間中一一九〇通にも及ぶ意見が寄せられました。

さらに、九月二十七日（東京）、十月二日（青森）、十月七日（福井）で「ご意見をきく会」が開催

され、合計で三十一人から意見を聞くとともに、長期計画策定会議委員との議論が行われました。一般の関心も高く、一般傍聴者は三回の会議で四七五人に上りました。このような過程を経て、新しい長期計画は平成十二年十一月に決定されました。

長期計画の 全体像

原子力を取り巻くさまざまな環境の変化を反映して、今回の長期計画を策定するため、策定会議の下に次の六つの分野について専門的に調査審議する分科会を設けて、検討を加えてきました。

- (1) 原子力と国民・社会
- (2) エネルギーとしての原子力利用
- (3) 高速増殖炉関連技術の将来展開
- (4) 未来を拓く先端的研究開発
- (5) 国民生活に貢献する放射線利用
- (6) 新しい視点に立った国際的展開

新しい長期計画では、JCO事故などにより原子力に対する国民の不安や不信が高まっている厳しい状況を踏まえ、安全確保と防災、積極的な情報公開などによる国民の信頼の確保などの重要性を指摘しています。また、わが国の原子力発電は一次エネルギー供給の一三・七%を担うまでになり、地球温暖化問題の点からも、温室効果ガスである二酸化炭素排出削減の有力な方策として原子力発電への期待が大きいことも指摘しています。さらに、「エネルギー資源の乏しい我が国のおかれた地理的・資源的条件を踏まえ、また、将来の不透明さを考慮すれば、既に国内総発電電力量の三分の一を超える電力を供給し、エネルギー自給率の向上とエネルギーの安定供給に寄与するとともに、我が国の二酸化炭素排出量の削減に大きな役割を担っている原子力発電を引き続き基幹電源に位置付け、最大限に活用していくことが合理的である」と改めて原子力発電をわが国の基幹電源と位置付けています。

一方、核燃料サイクルについては、まず、その技術が「原子力発電を人類がより長く利用できるようにする可能性を有する」と評

価した上で、「安全性と核不拡散性を確保しつつ、また、経済性に留意しながら、使用済燃料を再処理し回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用していくことを基本とすることは適切である」と記述。今後も核燃料サイクルを推進する方針を示しています。

また、高速増殖炉サイクル技術は、不透明な将来に備えた将来のエネルギーの有力な選択肢であり、その研究開発の場の中核である「もんじゅ」については早期の運転開始を目指すことを示しています。非エネルギーの分野については、国民生活の向上に貢献している放射線利用の普及および人類の知的フロンティアの開拓とわが国の新産業創造などに貢献すると考えられる原子力科学技術の研究開発に取り組むことなどを指摘しています。



ご意見をきく会

[長期計画策定会議構成員]

平成12年6月26日 現在

秋元 勇巳

三菱マテリアル(株)社長

秋山 守

(財)エネルギー総合工学研究所理事長

石川 好

(株)社会基盤研究所会長

石橋 忠雄

弁護士

稲盛 和夫

京セラ(株)名誉会長

太田 宏次

電気事業連合会会長

長見万里野

(財)日本消費者協会理事

桂 直樹

農業生物資源研究所長

河瀬 一治

敦賀市長

神田 啓治

京都大学原子炉実験所教授

草間 朋子

大分県立看護科学大学学長

熊谷 信昭

大阪大学名誉教授

黒澤 満

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

近藤 駿介

東京大学大学院工学系研究科教授

佐和 隆光

京都大学経済研究所教授

下山 俊次

日本原子力発電(株)最高顧問

鈴木 篤之

東京大学大学院工学系研究科教授

鷲見 禎彦

日本原子力発電(株)社長

澄田 信義

島根県知事

住田 裕子

弁護士

竹内 哲夫

日本原燃(株)社長

千野 境子

産経新聞論説委員

妻木 紀雄

全国電力関連産業労働組合総連合会長

都甲 泰正

核燃料サイクル開発機構理事長

鳥井 弘之

日本経済新聞社論説委員

長瀧 重信

(財)放射線影響研究所理事長

●座長

那須 翔

東京電力(株)相談役

西澤 潤一

岩手県立大学長

西室 泰三

(社)日本電機工業会会長

橋田壽賀子

脚本家

村上 健一

日本原子力研究所理事長

●座長代理

森嘉 昭夫

上智大学法学部教授

吉岡 斉

九州大学大学院比較社会文化研究科教授

(五十音順)

【原子力委員会のホームページ】

URL=<http://sta-atm.jst.go.jp/jicst/NC/nc-contents.html>